

製品・サービス動向-国内

■デルタパスジャパン：「Microsoft Office 365」
採用企業向けの音声ゲートウェイ
「Deltapath O365 Connector」の販売開始

(3月7日)

デルタパスジャパン株式会社
(<https://www.deltapath.co.jp/>) (東京都江東区) は、
「Deltapath O365 Connector」の日本市場での販売開始を発表した。

Deltapath O365 Connector は、「Microsoft Office 365」を採用した企業向けに設計された音声ゲートウェイ。

「Skype for Business」の持つ機能を最大限に引き出すために、既存のコミュニケーションインフラ投資を活用しつつ、一般のビジネス電話回線と Microsoft Office 365 E1 および E3 加入者をつなぐことができる製品。複数の電話システムを複数のベンダーから Microsoft Office 365 に接続する複雑さを排除する、オールインワンの簡素化されたアーキテクチャで設計されている。

「Deltapath は、さまざまな UC 環境間の相互運用性について革新的なソリューションを提供してきた。Deltapath O365 Connector を使用することで、企業は既存の PBX を利用しながら Skype for Business の外線通話を実現するとともに、既存の投資を保護しながら ROI の向上に貢献する。」 (デルタパス)

既存の電話システムがクラウドと並行して稼働しているため、万が一インターネットサービスが停止した時にでも、組織はテレフォニーサービスを利用し続けることが可能で、ビジネスを停止することはない。

また、自社で音声会議ブリッジを構築している企業にも大きなメリットを提供する。Deltapath O365

Connector を使用することで、会議参加者は Skype for Business クライアントから世界中の任意の音声会議に参加することができる。これにより、これまで電話からフリーダイヤル番号にアクセスして音声会議に参加していた人々は、インターネット回線を利用することができるため、通話料や回線のレンタル料を大幅に節約できるとしている。

デルタパスのユニファイドコミュニケーションソリューションは、医療、教育、製造、コンタクトセンター、サービスオフィス、電気通信、小売り、卸売、エンターテインメントビジネス、公共機関などさまざまな業界の顧客からのサポートを基盤に 94 か国で利用されている。日本のカンントリーマネージャーは、奥田智巳氏。

■SOBA プロジェクト：SOBA ミエルカ・クラウドにおける「音声認識機能」を 3 月 10 日より提供開始、Web 会議で議事録も簡単作成が可能

(3月10日)

株式会社 SOBA プロジェクト
(<https://www.soba-project.com/>) (京都市左京区) は、Web 会議システム「SOBA ミエルカ・クラウド」において、会議への参加者が喋る言葉を自動的に音声認識してテキスト化する機能を 3 月 10 日にリリース。

Web 会議への参加者が「音声認識機能」を有効にすることにより、各参加者の喋る言葉が自動的に音声認識されテキスト化されて表示される仕組みを提供する。

特徴は以下の通り。(1) このテキスト化はリアル

タイムに行われ、言葉は自動的にカナ漢字変換される。

(2) 参加者全員の音声を自動的に音声認識し、発話された音声の順番にテキスト化されて表示されるため、テキストだけを読むことでも会議の内容を把握することができる。

(3) 参加者全員の音声テキスト化されて順番に表示され、表示内容は任意の時点でダウンロード可能なため、議事録として利用することができる。表示される時点で、発言者の名前も表示され、ダウンロードされるテキストにも発言者名が記載される。

Web 会議システム自体の利用は有料（1 接続あたり 3,600 円～）だが、音声認識機能の利用料金は無料（追加費用無し）。なお対応 PC、スマートフォン、タブレットの OS については同社にて確認要。

ビジネス動向-国内

■日本マイクロソフト：「Skype for Business」を活用したソリューションを SOF パートナー企業 6 社と発表



米マイクロソフト ワールドワイドパートナーグループ CVP ガブリエラ・シュースター氏（中央）と NEC ネットエスアイ、協和エクシオ、KDDI、ソフトバンク、ユニシスグループ、三井情報各社の代表

（取材：3月9日）

日本マイクロソフト株式会社
<https://www.microsoft.com/ja-jp/>（東京都港区）

は、統合型情報共有クラウドサービス Office 365 のコミュニケーションインフラ部分の中核を担う「Skype for Business Online」の計画・導入・運用をサポートする「Skype Operation Framework(SOF)」パートナー企業 6 社のソリューションを発表した。

Office 365 を含めたクラウドサービスを日々利用している顧客から、元来の「会議」と「電話」をクラウドベースの Skype for Business Online に移行したいという声が増えている。しかし、クラウド化を実現する上で、顧客の既存のネットワークやハードウェアがボトルネックとなるケースも多い。そういったことから、「既存のシステムとの整合性や品質を担保する」（日本マイクロソフト）ため、計画、導入、運用に関して一定のガイドラインが必要とされていた。

たとえば、移行段階においては、既存のネットワークや電話・会議設備をモバイル・クラウド時代に適合したコミュニケーションインフラにいかにか刷新していくのか、また一方で運用段階においては、インターネットを介した通話品質を継続的にモニタリングし、ユーザーエクスペリエンスを最適化しながら、いかにサービス利用を促進していくのか、といった具体的なコンサルティングソリューションが求められていた。

それらの声に応える形で、マイクロソフトは、2016 年 7 月に初めて包括的なガイドとツールのセットで構成される Skype Operation Framework を顧客に提供開始した。SOF はワールドワイドに標準化されており、高品質レベルを提供することを狙いとしている。

またフレームワークを実際にソリューションとして顧客へ提供するパートナー企業に対して、2016 年 7 月から SOF トレーニングの無償提供を開始。さらに 10 月には SOF アセスメント試験の提供も開始した。SOF アセスメントに合格したエンジニアが 2 名以上いるパートナーを SOF パートナーとして認定する形で、その数は 2017 年 2 月末時点で世界 70 社を超えている。

日本マイクロソフトは、クラウドプラクティス開発

推進本部を中心とし、Skype for Business はもとよりネットワークやハードウェアに対しても高い技術力を持つ日本のパートナー企業 6 社を支援、個々のパートナー企業が持つソリューションを今回 SOF に準拠した SOF オファーリングとして認定した。「日本での認定社数は米国に次いで 2 番目に多い。」（日本マイクロソフト）

今回発表された 6 社については以下の通り。NEC ネットエスアイ株式会社（<http://www.nesic.co.jp/>）（ワークスタイル改革テレワーク導入支援サービス）、株式会社協和エクシオ（<http://www.exeo.co.jp/>）（Skype for Business 導入アセスメントサービス）、KDDI 株式会社（<http://www.kddi.com/>）（Skype for Business Online PBX 機能検証パッケージ）、ソフトバンク株式会社（<http://www.softbank.jp/>）（クラウド PBX トライアルパッケージ）、日本ユニシスグループ（<https://www.unisys.co.jp/>）（Office 365 エンタープライズサービス）、三井情報株式会社（<http://www.mki.co.jp/>）（Skype for Business 導入運用サービス）。

今回の発表により、SOF パートナー企業との連携を強化し今後 1 年間で約 20 件の導入事例を公開していくことを目標としている。

コミュニケーションインフラの変革で企業内の会議と電話のクラウド化を促進し、日本における働き方改革のより強力な推進、音声通話と会議のデジタルトランスフォーメーションをさらに加速していく考えだ。

■ブイキューブロボティクス：仙台市と NTT ドコモが実施した「ドローンを活用した冬山遭難者捜索支援の実証実験」に参加

（3月3日）

株式会社ブイキューブロボティクス・ジャパン（<http://www.vc-robotics.com/>）（東京都渋谷区）は、2月25日、仙台市（<https://www.city.sendai.jp/>）と株式会社NTTドコモ（<https://www.nttdocomo.co.jp/>）（東京都千代田区）が実施した「ドローンを活用した冬山捜索支援の実証実験」に参加した。

冬山シーズンでの山間部遭難者捜索において、日中と夜間の両時間帯で、ドローンの捜索活動における有効性を検証するため実施された。

具体的には、（1）遭難者が保有する携帯電話の位置情報を元に、遠隔操作で起動されたドローンが自動飛行で現場まで急行し、遭難者の早期発見を支援できること。（2）遭難者に対して、ドローンに搭載されたスピーカーを通じて、呼びかけが実施できること、の2点について検証された。

遭難者が持つ携帯電話の位置情報をもとに、ドローンが自動飛行で現場へ急行。ドコモのLTE回線を使いドローンのカメラ（日中：光学カメラ、夜間：サーマルカメラ）映像をブイキューブロボティクスのソリューションにより、対策本部・現地捜索隊等がリアルタイムで共有・連絡をしながらの捜索。その後、発見した遭難者へ救助されるまでの間ドローンに搭載されたスピーカーから声掛けを実施。

今回の実証実験では「現場の捜索隊への適切な指示出しにより、遭難者の早期発見と呼びかけなどによる遭難者の安全確保や不安軽減ができること」が確認された。

仙台市によると、LTE回線を用いてサーマルカメラによる夜間捜索を行うことで、ドローン活用の新たな可能性を示すことができたという。また、将来的な防災・減災分野での活用を見据えながら、今回の実験を

踏まえて課題を洗い出し、ドローンの有効活用に関して調査研究を具体的に進めていきたいとしている。

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社

(USB スピーカーフォン FLX UC 500)

http://jp.yamaha.com/products/communication/revolabs/flx_uc_500/

■日立ハイテクソリューションズ

(Vyopta ビデオコラボレーション解析・レポートサービス)

<http://www.hitachi-hightech.com/hsl/products/ict/hightech-vision/lineup/vyopta.html>

セミナー・展示会情報

<国内>

■失敗しない「Web 会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー ～ビジュアルコミュニケーションツールの選び方をデモを交えてご紹介～

日時：2月・3月

会場：東京都・大阪府・愛知県

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：

<https://jp.vcube.com/event/seminar/201606151900.html>

※その他セミナー情報：<https://jp.vcube.com/event/seminar/>

■Adobe Connect で実現する Web セミナー

日時：3月22日(水) 18:00～18:30

会場:自席のパソコン (ブラウザ)

主催：株式会社サムライズ

詳細・申込：http://www.samuraiz.co.jp/event/05_170322.html

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々配信・共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2017年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2017年3月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp